

# 第72期 中間報告書

2022年2月1日から2022年7月31日まで

**金型微細加工 世界一**

## Micro machining

= 微細金型 =




PC-1.8X1

**短納期対応・品質管理**

## Mass production

= 自社一貫量産体制 =



原料生産 金型自社加工 成型 焼成 精密加工 検査 出荷

世界最小の金型製造を可能にした技術による量産体制

# TOMITA'S M4

Technique The smallest fine mold in the world.

小型のトミタ：小型サイズのエラストコアを得意としております。

**低損失材：2N7材/2N8材/2N9**



**高周波・高透磁率材：2H2C**



**高温・高透磁率材：2H1T**

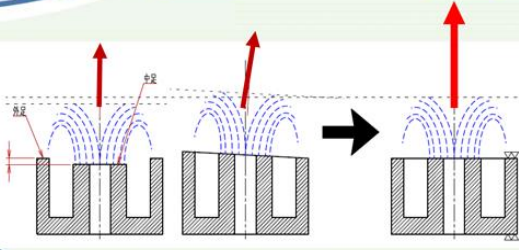


**業界トップレベルの材質ラインアップ**

## Material Commitment

= 材質へのこだわり =

**精密加工技術**



## Maximizing performance

= 性能の極大化 =



**トミタ電機株式会社**

( STANDARD 6898 )

## 株主の皆様へ

ここに当第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰が、世界中にインフレを引き起こし景気の減速感が強まりました。また頑なにゼロコロナ政策を続ける中国は、長期間の都市封鎖によりサプライチェーンの混乱のみならず、国内外の経済活動に大きな打撃を与えました。

日本経済におきましても、効果的なコロナ対策が打ち出せない中、円安に後押しされた物価上昇の拡大が止まらず、景気の悪化が懸念される状況となりました。

当電子部品業界といたしましては、部材の供給不足、物流コストの上昇は継続しており、原材料コストは高止まり傾向となり厳しい状態が続きました。

当社グループにおきましては、国内外の事業所は防疫に努め、物流混乱の影響は受けたものの本社工場及び中国珠海工場ともに通常通り操業いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、日中両市場共にリスク対応の為の在庫積み増し発注が見られたものの、中国市場における5G基地局需要が一巡した後にEV向け需要が急拡大して順調に推移し、また国内市場においては半導体製造装置関連、産業機器向けの需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は11億5百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

損益面においては、営業利益は1億6千6百万円（前年同四半期比103.2%増）となりました。経常利益は子会社における為替差損発生により1億5千8百万円（前年同四半期比91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社工場の老朽及び遊休設備の除却関連費用が1千8百万円発生したことにより、1億1千3百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

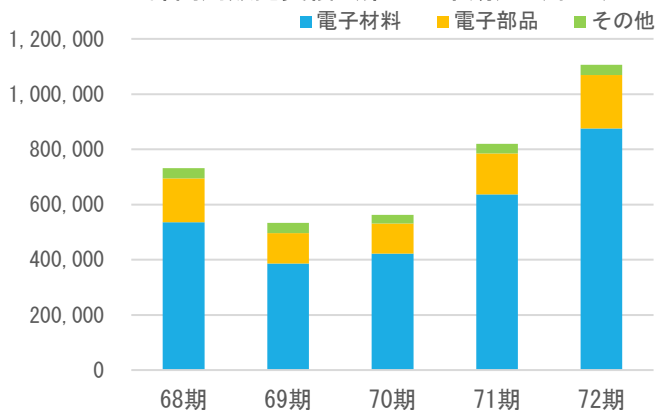
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年10月

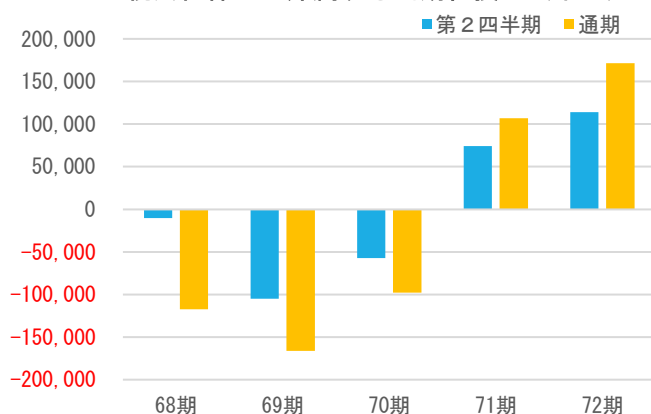
代表取締役社長  
神谷哲郎

# 連結財務ハイライト

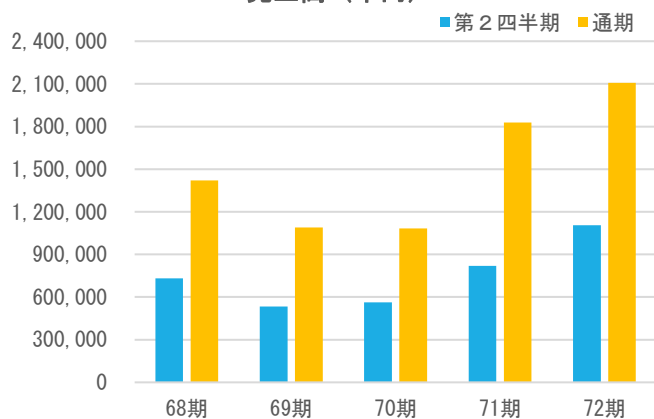
部門別販売実績（第2四半期）（千円）



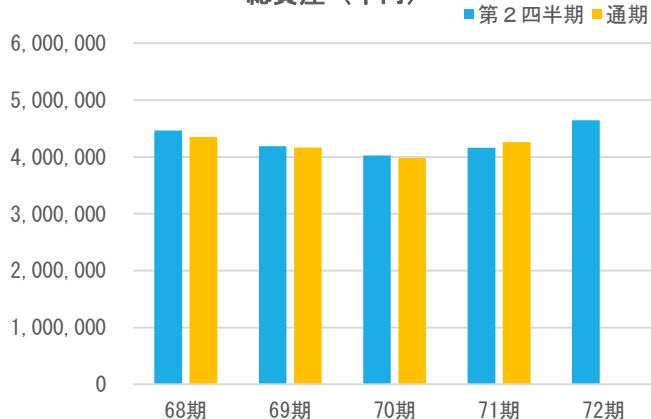
親会社株主に帰属する当期純損益（千円）



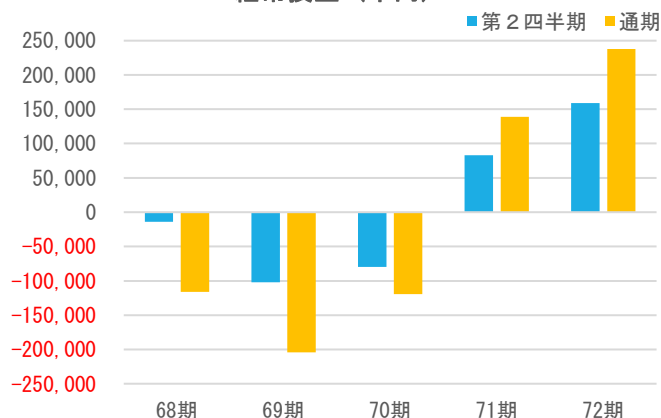
売上高（千円）



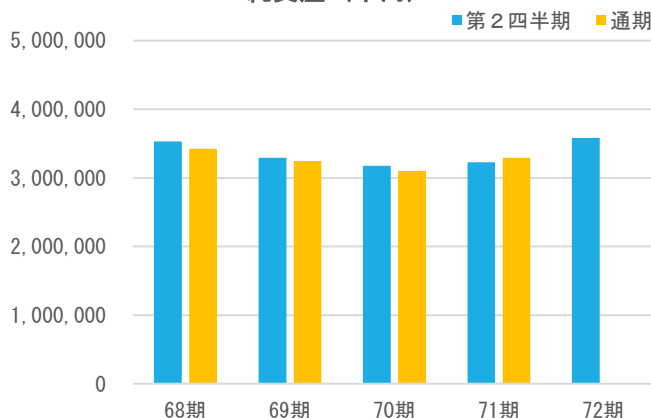
総資産（千円）



経常損益（千円）



純資産（千円）



（注）第72期の通期は業績予想によるものです。

# 通期の見通し

今後につきましては、国内外の経済動向を注視しつつ、5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器並びに産業機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制強化に努めてまいります。重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① 5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器ならびに産業用製造機器向けの新規受注を獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と製造設備刷新、省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結 累計期間業績	2023年1月期 見通し
売上高	1,105,771	2,107,000
営業利益	166,301	244,000
経常利益	158,919	237,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	113,842	171,000

# 要約連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (2022年7月31日現在)	前期末(参考) (2022年1月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産	2,554,783	2,227,400
固定資産	2,090,149	2,035,208
<b>資産合計</b>	<b>4,644,933</b>	<b>4,262,608</b>
<b>負 産 の 部</b>		
流動負債	372,306	281,860
固定負債	692,680	688,213
<b>負債合計</b>	<b>1,064,987</b>	<b>970,073</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,140,027	3,026,503
その他包括利益	439,918	266,031
<b>純資産合計</b>	<b>3,579,946</b>	<b>3,292,534</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,644,933</b>	<b>4,262,608</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	前第2四半期累計 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
売上高	1,105,771	819,995
売上原価	684,080	538,966
売上総利益	421,691	281,028
販売費及び一般管理費	255,389	199,170
営業利益	166,301	81,858
営業外収益	4,554	3,214
営業外費用	11,936	2,107
経常利益	158,919	82,964
特別利益	—	—
特別損失	18,136	18
税金等調整前四半期純利益	140,783	82,946
法人税、住民税及び事業税	26,940	8,582
四半期純利益	113,842	74,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,842	74,363

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

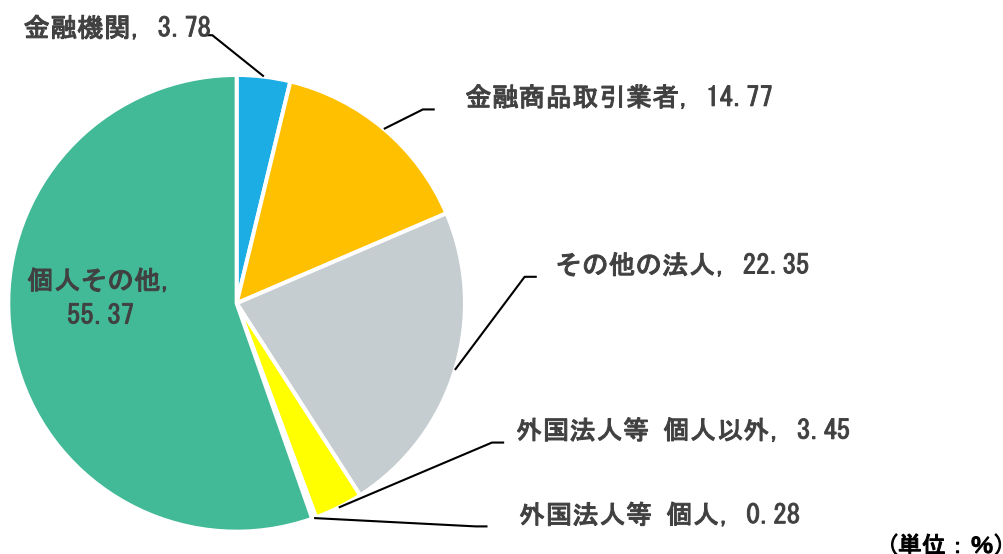
# 株式の状況

## 株式の状況（2022年7月31日現在）

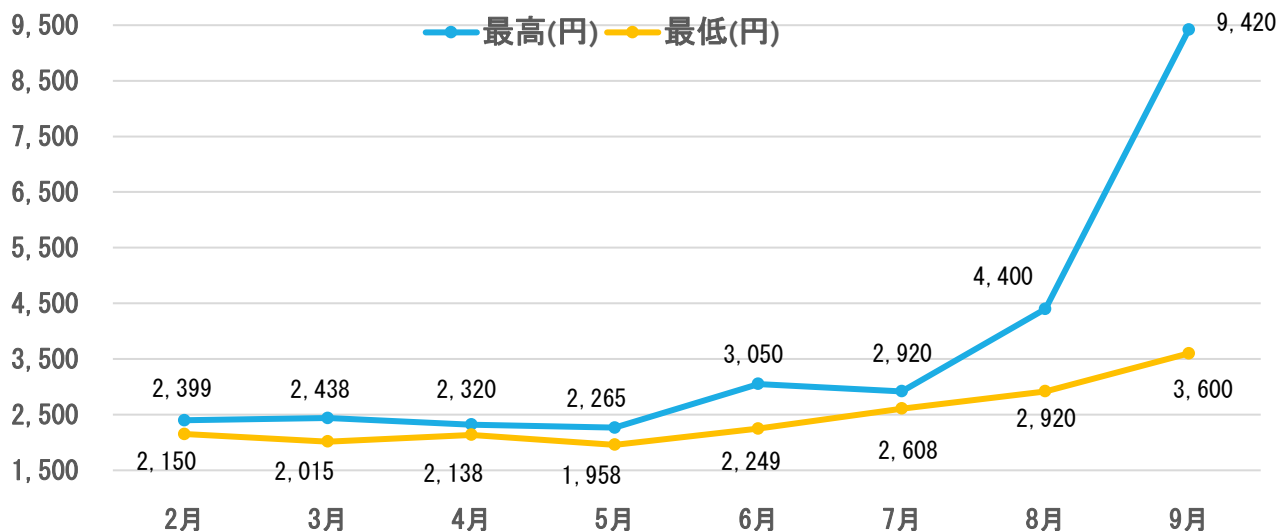
発行可能株式総数 1,600,000株  
発行済株式の総数 816,979株

## 所有者別状況（2022年7月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
所有株式数（単元）	308	1,203	1,821	281	23	4,511	8,147	2,279
所有株式数の割合（%）	3.78	14.77	22.35	3.45	0.28	55.37	100.00	—



## 最近の月別最高・最低株価



(注) 株価は、株式会社東京証券取引所 スタンダード市場における最高・最低株価を記載しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ( <a href="https://www.tomita-electric.com/">https://www.tomita-electric.com/</a> )

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の株価情報からIR情報など日本取引所グループのWebSiteでご覧いただけます。

